

あらゆる視点からの 南海地震対策を

女性の視点

東日本大震災の教訓から、災害発生直後から復旧・復興段階における女性に関するさまざまな問題や課題が見えてきました。

そこで、本市では女性の視点を南海地震対策に反映させるため、平成24年3月に、女性職員のみで構成する「女性の視点による南海地震対策検討委員会（以下、検討委員会）」を結成し、検討を行ってきました。

そして、25年12月に、約2年間の活動を「生活者の視点」ならではの提言としてまとめるとともに、啓発用のポスター・チラシを作成しました。

問 今回の提言を今後どのように生かしていくのか。

答 95項目の提言のうち、72項目（うち女性の参画が必要な項目は29）については、現在修正中の地域防災計画に盛り込んでいる。今回盛り込めなかった項目についても、今後、同計画に基づいて作成や見直しを行う各種関係計画やマニュアル等に生かしていく。

また、地域における勉強会や

訓練などの機会を通じ、広く市民に提言内容を示し、防災対策に女性の視点が必要であることに

対する理解と協力をお願いしていく。併せて、26年度には広報紙あかるいまちで提言の内容を紹介する。

問 検討委員会が作成したポスター・チラシの活用方法について聞く。

答 作成したポスターやチラシは、避難所の小中学校や要望

3月定例会で結果の出た 請願・陳情

【採 択】

- 料金等徴収包括事務及び収納取りまとめ事務委託に関する件
- 高知南中・高統計画案の撤廃に関する件

【不採択】

- 特定秘密の保護に関する法律の廃止法案への賛成の意見書提出の件
- 共謀罪の創設は必要ないとの意見書提出の件
- 新たな知見で伊方原発の徹底検証等を求める件
- 4月からの消費税率引き上げを中止することを求める意見書提出の件
- 浦戸湾の埋め立てに関する件

のあった地域の集会所等へ掲示用として配布している。今後、各自主防災組織に配布するとともに、地域の勉強会や各種講演会等でも活用していく。



作成したポスター

問 検討委員会の取り組みを継続するための方策について聞く。

答 今回の提言を生かすため、新たにフォローアップ委員会を

中山間地域への対策

南海地震対策では、津波避難路の整備など沿岸地域の対策は進んでいます。地震による土砂崩れ等で孤立する可能性のある中山間地域の防災対策も今後の重要な課題です。

問 中山間地域の南海地震対策について聞く。

答 平成26年度には、土佐山・鏡地区をモデル地域とし、区長会や自主防災組織と連携し、防災対策の検討会を立ち上げていきたい。そして、地域の防災課題を抽出し、例えば救急搬送に必要なヘリポート適地の調査や選定、防災拠点の考え方や資機材の整備など、ハード・ソフトの両面から中山間地域の特性

設置する予定である。

この委員会の役割や活動は、①市内の防災対策に関する検討会への参加

②関係機関や市民団体等が主催する会議、講演会等への参加
③防災知識の向上と、女性の視点を生かした研究や検討結果の提言

を考えている。

そして、これらを地域防災計画をはじめとする各種計画に反映させることなどを通じ、女性が防災活動に取り組むことの重要性を訴えながら、防災対策への女性の参画を広く求めていく。

にに応じた防災計画の策定に取り組んでいく。

また、旧高知市の中山間地域についても、順次自主防災組織等との協議の場を設けながら、具体的な防災対策の検討を進めていく。

地域における連携

本市では、地域防災力の向上のため、平成26年度末までの自主防災組織の結成率100%に向け取り組みを進めています。また、自主防災組織が相互に連携し、情報交換を行うための組織についても設立が求められています。

問 自主防災組織の現状と今後の取り組みについて聞く。

答 本市の自主防災組織の結

会派の構成と電話・FAX 番号

市民クラブ (7人)	☎ 823-9402	FAX 802-3055
新こうち未来 (7人)	☎ 823-9406	FAX 822-8119
新風クラブ (7人)	☎ 823-9401	FAX 871-2811
日本共産党 (6人)	☎ 823-9404	FAX 823-9558
公明党 (5人)	☎ 823-9403	FAX 871-2485
みどりの会 (1人)	☎ 823-9476	※ FAX 823-9350

※議会事務局直通のFAX 番号です

成率は26年3月時点で85%になる見込みである。しかし、小学校区ごとの連合組織の結成状況は、41校区のうち21校区にとどまっているため、残る未結成の校区についても26年度中の結成を目指し、精力的に協議をしている。

また、今年の秋に、この連合組織の代表者を中心に（仮称）高知市自主防災組織連絡協議会の設立準備会を開催し、同協議会の設立につなげたい。そして、協議会設立後は、地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の未結成地域における結成の促進、活動の活性化や相互の連携などについて積極的に取り組んでいきたいと考えている。